

平成28年度(2016年度)

管理事業名	地域医療支援事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第6節 健康な暮らしを支えるまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 1 保健衛生総務費
部局名	健康医療部	予算執行所属	地域医療推進室		
予算大事業名	<p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名</p> <p>(款) 衛生費(項) 保健衛生費(目) 公害健康被害補償費 一般事務事業、公害健康被害補償事業、医療費助成事業</p> <p>(款) 衛生費(項) 保健衛生費(目) 公害保健福祉事業 一般事務事業、家庭療養指導事業、インフルエンザ予防接種費用助成事業</p> <p>(款) 民生費(項) 社会福祉費(目) 社会福祉総務費 おおさかすいたハウス支援事業</p>				
<p>事業の目的と概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 法により認定された公害健康被害認定者等に対し、認定更新申請や各種補償給付の請求に係る審査を行うとともに、大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償を行うことで、迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図り、各種公害保健福祉事業(家庭療養指導事業及びインフルエンザ予防接種費用助成事業)を実施することにより、健康回復・保持及び増進を図ります。 吹田市医療審議会等の開催により、地域医療の充実を図ります。 新市民病院の移転建替に要する整備費を対象とする国庫補助金を受領し、市民病院等の負担軽減を図ります。 (地独)市立吹田市民病院が担う政策医療等に対する財源措置を行うことで、救急医療等の確保を図ります。 豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で設立した「豊能広域こども急病センター」の運営費を負担することで小児救急医療の確保を図ります。 豊能医療圏に属する4市2町(吹田市・豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町)が共同で実施している救急医療対策事業費を負担することで救急医療の確保を図ります。 					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数	人	36,196	39,035	37,219	豊能二次医療圏救急医療対策事業の補助金対象病院における時間外受入患者数((地独)市立吹田市民病院、済生会千里病院、済生会吹田病院、井上病院、大和病院、平海病院(H26年度～)、吹田徳洲会病院(H27年度～)、協和会病院(H27年度～))
豊能広域こども急病センター吹田市民の受診患者数	人	6,808	6,841	6,515	全体の受診患者数のうち、吹田市民の延受診患者数
成果の説明	<p>豊能二次医療圏救急医療対策事業における対象病院への財源措置により、救急医療体制の確保を図る中で、市内病院の救急受入患者数が高い水準で推移しています。</p> <p>豊能広域こども急病センターの吹田市民の受診患者数は、例年、豊中市に次いで多く、全体の約23%と高い割合を占めています。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	6,077	135,715	129,638
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	100	-	△100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	324,369	580,307	600,357	20,050
経常収入 小計(a)	324,369	586,484	736,072	149,588
給与関係費	342,876	327,753	378,376	50,623
物件費	3,860	5,775	9,387	3,612
維持補修費	1,466	101	6	△95
社会保障扶助費	-	282,209	263,258	△18,951
負担金・補助金・交付金等	923,649	873,484	1,103,364	229,880
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	25,809	24,969	30,744	5,774
退職手当引当金繰入額	24,551	△15,676	84,453	100,129
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,322,211	1,498,615	1,869,588	370,973
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△997,842	△912,131	△1,133,516	△221,385
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	728,741	-	-	-
特別収入 小計(d)	728,741	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	728,741	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△269,101	△912,131	△1,133,516	△221,385
一般財源充当額	1,002,779	963,581	961,069	△2,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	733,678	51,449	△172,448	△223,897

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金(経常費用充当)	社会資本整備総合交付金((地独)市立吹田市民病院整備補助事業費) 127,721千円
社会保障扶助費	昭和63年の第一種指定地域解除以降、新規の公害健康被害認定者はなく、既認定者の死亡等により認定者数が減少したことから、療養の給付・療養費等が18,857千円減となっています。
負担金・補助金・交付金等	平成28年度より実施する(地独)市立吹田市民病院整備補助事業において、国庫補助金(127,721千円)と市負担分(国庫補助金と同額)を合わせて、(地独)市立吹田市民病院整備補助事業補助金として255,442千円支出したことによる増となっています。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	324,369	586,484	736,072	149,588
行政サービス活動支出	1,327,148	1,550,064	1,812,040	261,976
行政サービス活動収支差額	△1,002,779	△963,581	△1,075,969	△112,388
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	114,900	114,900
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	114,900	114,900
収支差額合計	△1,002,779	△963,581	△961,069	2,512
一般財源充当額	1,002,779	963,581	961,069	△2,512
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動支出)(地独)市立吹田市民病院運営費負担金 808,817千円、公害健康被害補償負担金 263,037千円、(地独)市立吹田市民病院整備補助事業補助金 255,442千円等	(財務活動収入)新市民病院の整備補助に伴う地方債借入金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市内二次救急病院の時間外受入患者一人当たりのコスト	平成26年度	36,196 人	401 円	吹田市民の時間外受入患者一人当たり391円のコストがかかっています。「経常経費のうち「豊能二次医療圏救急医療対策事業に係る負担金」(14,574千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。
	平成27年度	39,035 人	372 円	
	平成28年度	37,219 人	391 円	
豊能広域こども急病センター利用市民一人当たりのコスト	平成26年度	6,808 人	775 円	吹田市の利用市民一人当たり2,554円のコストがかかっています。「経常経費のうち「豊能広域こども急病センター事業に係る負担金」(21,294千円)を「実績」で割って円単位で算出しています。」平成28年度は大規模改修に係る経費等の増(3,831千円)のため、単位あたりコストが大幅な増となっています。
	平成27年度	6,841 人	2,554 円	
	平成28年度	6,515 人	3,268 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	24,969	30,744	5,774
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	24,969	30,744	5,774
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債	295,924	462,597	166,673
	土地	-	-	-	地方債	-	114,900	114,900
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	295,924	347,697	51,773
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	320,893	493,340	172,448
	土地	-	-	-	純資産	2,979,951	2,807,503	△172,448
	建物・工作物	-	-	-	純資産の部合計	2,979,951	2,807,503	△172,448
	建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,300,844	3,300,844	-
	重要物品	-	-	-				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	3,300,844	3,300,844	-					
出資金	3,300,844	3,300,844	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	3,300,844	3,300,844	-					

Ⅲ 財務構造分析

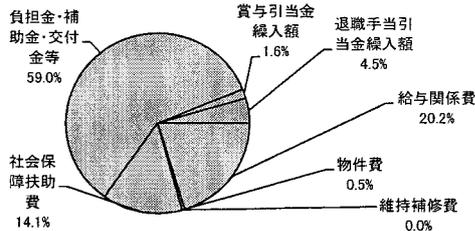
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数
	月平均	月平均			
	49.75人	0人		352日	36人
給与関係費等	486,703千円	0千円		3,229千円	3,640千円
内、時間外勤務手当	16,404千円				
					合計(千円) 493,572

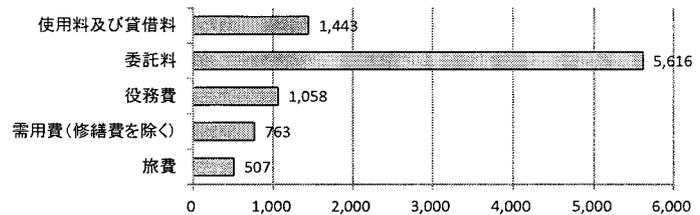
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
固定負債	(地独)市立吹田市民病院整備補助事業における地方債の発行による増114,900千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		75.6	62.2	53.0	△ 9.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、負担金・補助金・交付金等1,103,364千円(59.0%)、給与関係費378,376千円(20.2%)、社会保障扶助費263,258千円(14.1%)となっています。負担金・補助金・交付金等の主な内訳としては、(地独)市立吹田市民病院運営費負担金808,817千円、(地独)市立吹田市民病院整備事業補助金255,442千円、豊能広域こども急病センター管理運営費負担金21,293千円、豊能二次医療圏救急医療対策事業運営費補助金分担金14,574千円です。また、給与関係費のうち、(地独)市立吹田市民病院への派遣職員の人件費として307,429千円が法人負担となっており、経常収入のその他に計上しています。また、公害健康被害被認定者等への各種保障給付として263,037千円を支出し、社会保障扶助費の大部分を占めています。市は、市立吹田市民病院が地方独立行政法人化するにあたって同病院の設立団体として出資しており、3,300,844千円の出資金を計上しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

豊能二次医療圏救急医療対策事業として、入院を必要とする重症患者を受け入れる二次救急医療機関の運営に対し4市2町が共同で支援し、二次救急医療体制の整備・確保を図っています。
また、豊能広域こども急病センター事業については、小児の一次救急の整備により二次救急医療機関の負担軽減及び機能分担を図っており、市民が安心して医療を受けられる体制の確保のためには、引き続き継続した支援が必要であると考えています。
市立吹田市民病院は平成26年4月1日の地方独立行政法人への移行後も、急性期医療や高度医療及び救急医療の提供を中心に、地域の中核病院としての機能を発揮し、公立病院としての役割を果たしています。同病院の行う救急医療等の採算ベースに乗らない活動に対し、市は運営費負担金を支出しており、引き続き市民の安心安全な医療体制の確保のために、継続した支援が必要であると考えています。
また、現在北大阪健康医療都市(健都)において進めている新病院の建替えには多額の費用を要することから、国庫補助等を活用し、市及び市民病院の負担軽減を図るとともに、今後さらに運営費負担金の増加が見込まれますが、同病院が政策医療等の医療サービスを滞ることなく提供できるよう運営費負担金などの支援が必要であると考えています。